

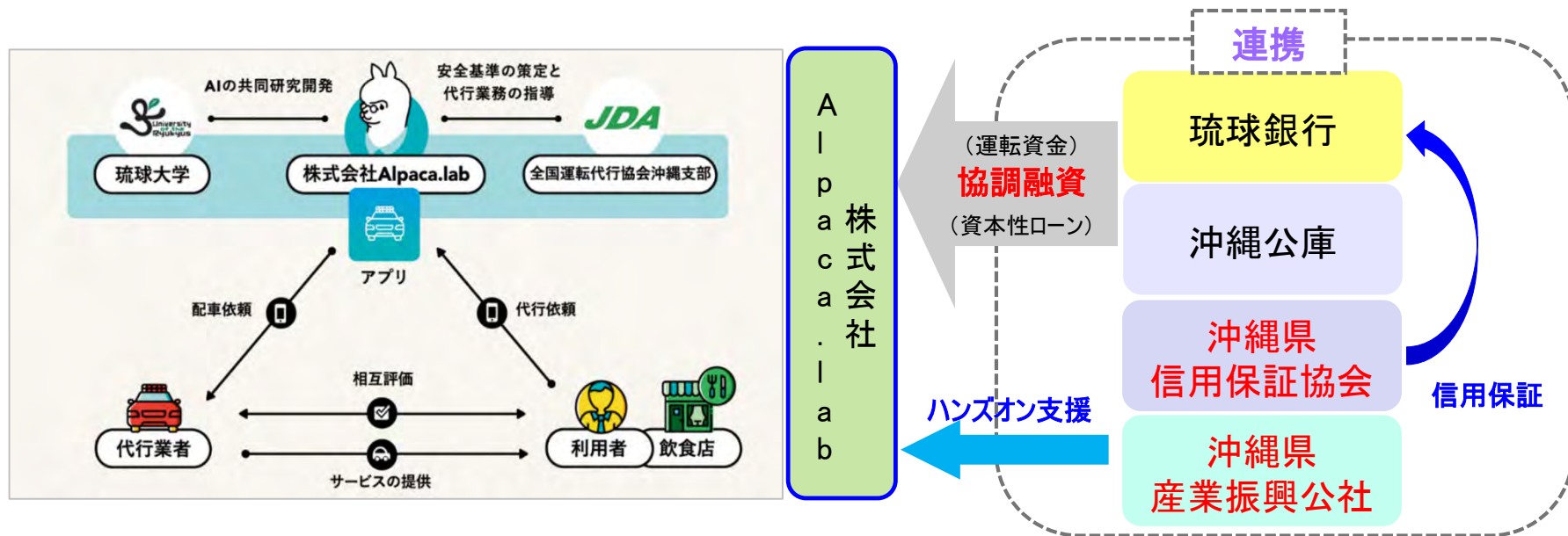
民業補完の取組：民間金融機関との連携事例(1)【創業】

IoT及びAIを活用した運転代行支援システムの開発を創業支援機関と協調支援

システム開発事業者の株式会社アルパカラボ(以下「当社」)は、沖縄県産業振興公社(以下「同公社」)のベンチャー企業スタートアップ支援事業の選定先で、同公社のハンズオン支援を受けています。

沖縄公庫は、当社が行う運転代行プラットフォームサービス事業の新規性及び事業可能性を評価し、同事業に係るシステム開発に必要な資金需要に対し、資本性ローンを実行しました。また、当社のメイン行である琉球銀行は、事業展開に必要な運転資金を融資し、沖縄県信用保証協会がこれを保証しました。

各機関が協調、連携して支援することにより、当社スタートアップの円滑な展開が期待されます。



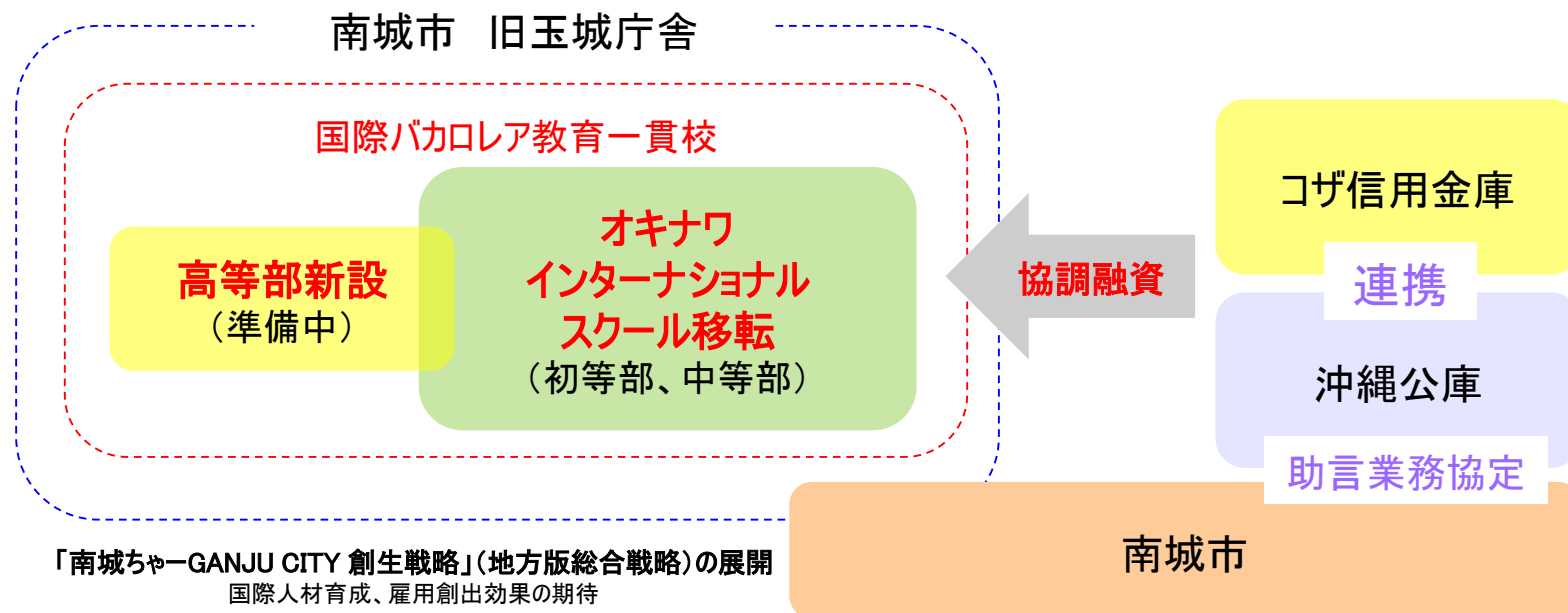
民業補完の取組：民間金融機関との連携事例（2）【人材育成・地方創生】

南城市旧玉城庁舎への企業誘致による地域活性化を協調支援

沖縄公庫は、コザ信用金庫と連携し、オキナワインターナショナルスクール（那覇市）の南城市旧玉城庁舎への移転及び高等専修学校の新設を目的とした協調融資を実行しました。

同スクールは現在、幼稚部から中等部まで一環した国際バカロレア教育（IB）を導入していますが、今次移転と併せ高等部の開校準備を進めており、全国に数校しかないIBカリキュラムによる小中高一貫校を目指しています。

今次プロジェクトは、南城市が平成 26 年に策定した「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」の取組策である「旧公共施設への企業誘致の推進」や「国際バカロレア認定校の誘致」として位置付けられており、南城市を中心とした県内南部圏域における国際人材育成の促進や雇用の創出が期待されます。

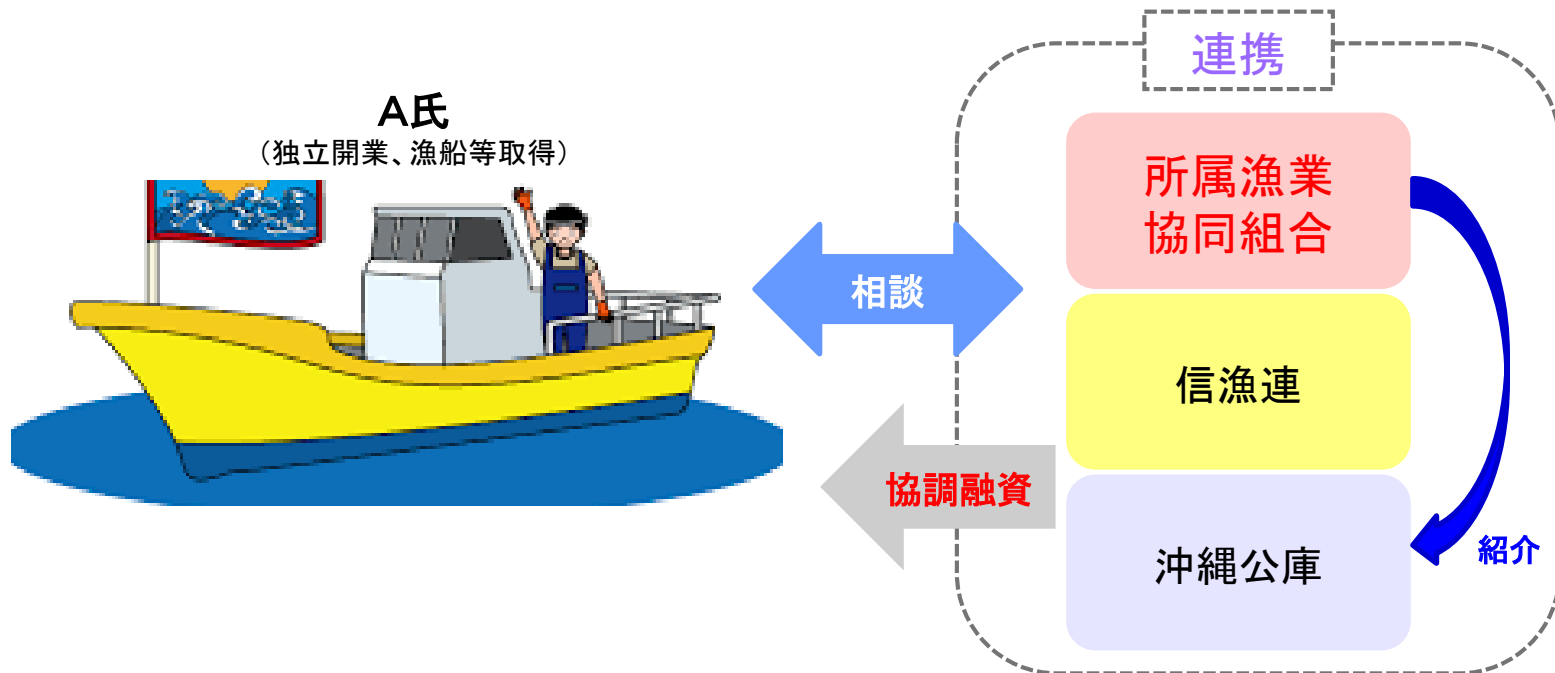


民業補完の取組：民間金融機関との連携事例（3）【創業】

モズク養殖業の独立開業を協調支援

A氏は、モズク養殖事業者に雇用されていましたが、独立開業を企図し、漁船等購入資金を沖縄県信用漁業協同組合連合会（以下、「信漁連」という。）に相談しました。

沖縄公庫は、所属漁業協同組合からA氏の紹介を受け、また信漁連から協調融資の検討依頼を受けました。そこで、三機関は連携してA氏の独立開業計画を支援し、協調融資を実行しました。



沖縄振興における足元の主要課題

- (1) 観光客の急増により顕在化している交通インフラ等供給サイドの制約
- (2) 地域社会と調和した持続可能な沖縄観光への取組
(オーバーツーリズムへの対応)
- (3) 地域経済を支える中小企業・小規模事業者等の振興
 - ① 経営力強化(働き方改革、生産性向上等)
 - ② 事業承継
- (4) 子どもの貧困対策
- (5) 離島及び北部地域の振興(産業、医療、教育)
- (6) 駐留軍用地跡地等の地域開発
- (7) PPP/PFI手法を活用した社会資本整備の促進
- (8) 自治体におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組

2. 子どもの貧困対策

沖縄の子供の貧困等に関する指標

- ◆ 沖縄県の子供の相対的貧困率は29.9%で、全国平均の約2.2倍にのぼる
- ◆ 1人当たりの県民所得は全国でも低く、母子家庭の出現率は全国1位

（出典：平成29年9月 内閣府沖縄振興局「沖縄の子供の貧困に関する現状と取組」）

指 標		沖 縄	全 国
①	子供の相対的貧困率(%) (H26)	29.9	(H27) 13.9
②	1人当たり県民所得(千円) (H25)	2,102	3,065
③	非正規の職員・従業員率(%) (H29)※出典データ更新	43.1	38.2
④	母子家庭世帯出現率(%) (H22)	2.7	1.5
⑤	生活保護率(‰) (H28.1)	24.8	16.9
⑥	就学援助率(%) (H26)	20.1	15.4

母子世帯の収入状況

	沖 縄	全 国
自身の年間就労収入	155万円	181万円
世帯の年間総収入	259万円	291万円

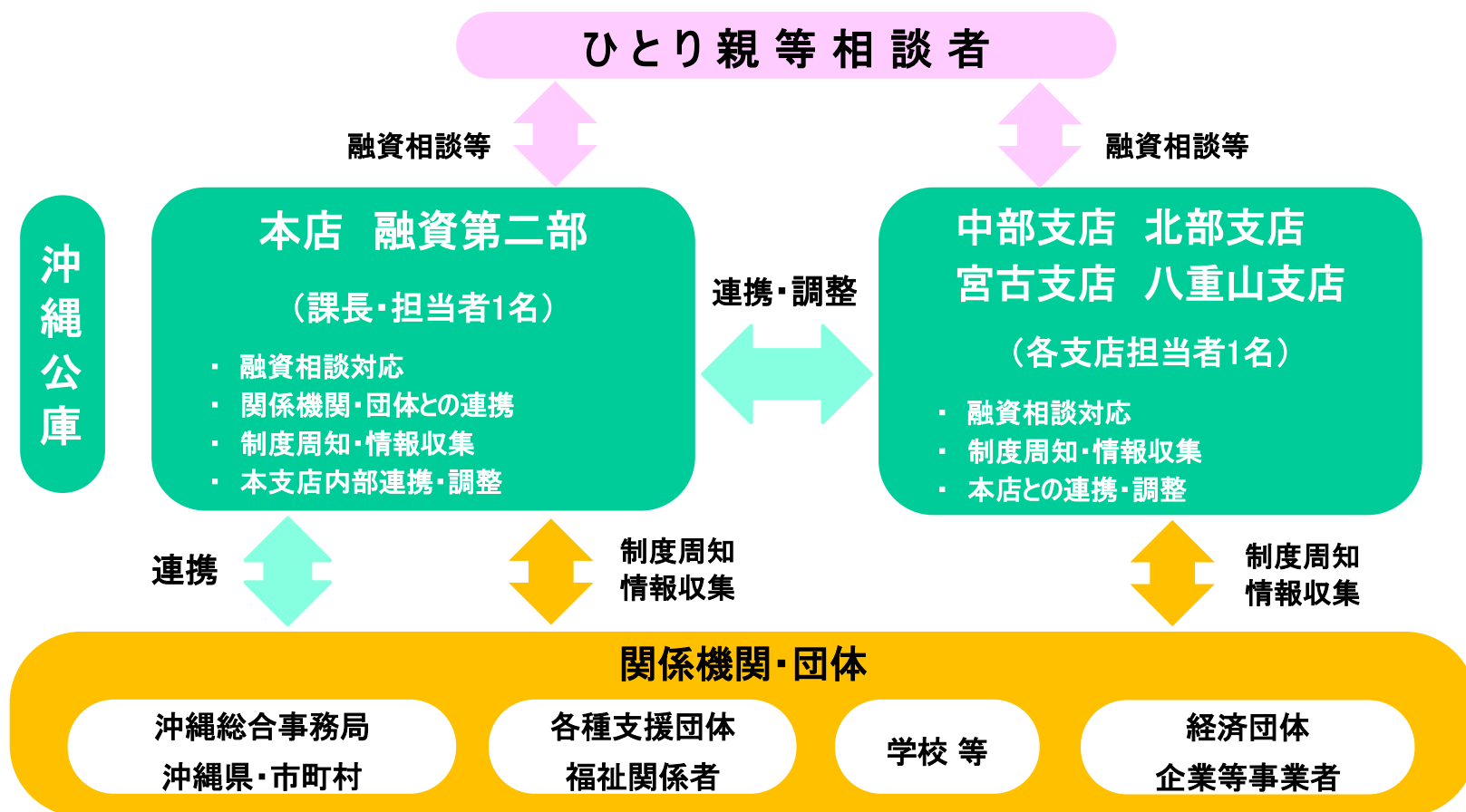
沖縄：H23/11現在、全国：H25/11現在

進学率（平成28年5月現在）

進学率	沖 縄	全 国
高校	96.5%	98.7%
大学・短大	39.2%	54.7%
専修学校	26.7%	16.4%

沖縄公庫のひとり親支援態勢

本支店において「ひとり親支援担当」を配置し、ひとり親のみなさまに対してワンストップで相談しやすい環境を提供するほか、県内の関係機関・団体との連携強化により、きめ細かな支援を実施



子どもの貧困対策にかかる沖縄公庫の融資制度（1）

教育資金：子どもの学ぶ機会の確保、ひとり親の学びなおしの支援

- 固定金利・長期返済で安心の教育ローン。沖縄公庫独自の貸付制度や金利軽減措置により、経済的要因等に左右されない平等な教育機会を確保
- ひとり親家庭の親の学びなおしを金利軽減措置により支援し、ひとり親の就労条件改善を促進
 - ◆ 教育一般資金（限度額350万円） ＋（別枠）沖縄人材育成資金（限度額200万円）
 - ◆ 利率特例
教育離島特例（▲0.9％）、母子・父子家庭特例（▲0.4％）、所得特例〔非課税世帯〕（▲0.4％）
所得特例〔年収200万円以下〕（▲0.4％）、教育ひとり親特例（▲1.3％）、多子特例（▲0.4％）
 - ◆ 貸付実績（H30年度）
教育一般資金：2,574件、沖縄人材育成資金：278件
うち利率特例適用実績
教育離島特例：219件、母子・父子家庭特例：693件、所得特例〔非課税世帯〕：236件
所得特例〔年収200万円以下〕：141件、教育ひとり親特例：14件、多子特例：245件

事業資金：ひとり親の新規開業を支援

- ひとり親家庭の親が行う、新たな事業（新規開業して概ね7年以内の事業を含む）に対して、最優遇金利の適用や、資本性ローン（最終期限一括償還、無担保無保証人、成功報酬型金利）の適用により安定資金を供給し、ひとり親の経済的自立を積極的に支援
 - ◆ 沖縄創業者等支援貸付（生業資金）（H30年度ひとり親実績 18件、7,330万円）

子どもの貧困対策にかかる沖縄公庫の融資制度（2）

事業資金：企業等による、ひとり親や若年者の就労支援・従業員処遇改善等を支援

- ひとり親家庭の親や若年者の就労支援、従業員の処遇改善及び人材育成に積極的に取り組む企業等に対して、金利負担を軽減する特例を設けることにより、沖縄の地域課題である子どもの貧困問題の解消及び雇用環境の改善を促進

「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例」（平成31年度創設）

◆ 利率特例の対象者

(1) ひとり親・若年者雇用等促進関連

- ① ひとり親等の雇用助成金を受ける者
- ② 若年者(35歳未満)を雇用する者
- ③ 事業所内保育施設を整備する者

(2) 従業員処遇改善・人材育成関連

- ① キャリアアップ助成金を受けている者
- ② 業務改善助成金を受けた者
- ③ 人材開発支援助成金を受けた者
- ④ 沖縄県人材育成企業認証者



組み合わせ
適用可能

◆ 対象資金 産業開発、中小企業、生業(教育・恩給を除く)、生活衛生、農林漁業、医療
(特例要件によっては、一部には対象とならない資金・貸付制度あり)

◆ 特例限度 1事業者あたり 融資額 12 億円まで

◆ 利率低減 各要件 0.1%～0.3% (組み合わせ最大0.5%まで)

※ 従前の「沖縄ひとり親雇用等促進」、「沖縄地域創生雇用促進」、「沖縄人材育成促進」の3利率特例制度を再編・拡充し、組み合わせ適用を可能とすることで、事業者の様々な取り組みを後押し

融資事例 (シングルマザーの就業支援)

沖縄振興開発金融公庫(川上 好久理事長)は25日、シングルマザーを採用してブライダルヘアメイクの技術を指導し、リゾートウエディングの仕事にあつせんするTIER PRECIOUS(ティアプレシヤス、浦添市・山里彰代表)に1300万円を融資したと発表した。

昨年3月に設立されたばかりの同社の運転資金として、公庫の挑戦支援資本強化特例

ひとり親を支援 公庫1300万円融資 ティアプレシヤスに

融資を受け、意気込むティアプレシヤスの山里代表(中央)=25日、那覇市の同公庫



制度に基づき、無担保無保証で自己資本に計上できるローンを適用した。

同社は資金を活用して新たに7~10人程度を採用、育成し、本年度は1400~1500件の業務受託を計画している。

公庫で会見した山里代表は「技術面だけではなく、マナ

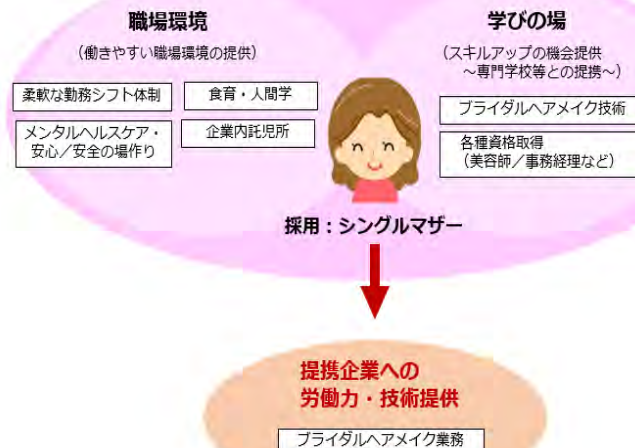
ー研修や高卒資格取得などにも力を入れ、仕事と育児の両立に向けた環境整備に努めた」と語った。

公庫融資第二部の久場兼修課長は「シングルマザーの自立支援や長期雇用などに取り組む同社の方針を評価した」と述べ、今後の事業展開に期待を込めた。

平成31年4月26日 沖縄タイムス社提供

企業

株式会社 TIER PRECIOUS



ひとり親家庭の貧困問題や教育問題について、企業としての経済活用を通して解決することを目的に設立
ひとり親(シングルマザー)を雇用し、ブライダルヘアメイクの技術支援を行った後、リゾートウエディング事業者へ派遣

資本性ローン(最終期限一括償還)にて
当社の財務基盤強化を支援

公庫

ひとり親の自立支援を目的とした事業内容であること、ひとり親の人材育成及び長期雇用に取り組む事業計画を評価

「ひとり親家庭の親の支援に関する意見交換会」の開催



会議参加者

【有 識 者】（50 音順）	
秋 吉 晴 子	しんぐるまざあず・ふぉーむ沖縄 代表
小那覇 涼子	沖縄県マザーズスクエアゆいはあと 統括責任者
金 城 隆 一	NPO 法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい 代表理事
知花 亜季乃	那覇市養育支援専門員
當 眞 郁 子	那覇市母子生活支援センターさくら 施設長
藁 目 崇	認定 NPO 法人侍学園スクオーラ・今人沖縄校 校長
星 崎 浩 二	沖縄県中小企業家同友会 政策委員長
山 内 優 子	一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワーク 代表
山 城 康 代	みどり町児童センター 館長
梁 裕 之	ていーだこども食堂 代表
【融 資 先】 山里 彰(株式会社TIER PRECIOUS 代表取締役)	
【行政機関】 沖縄総合事務局、沖縄県、那覇市	
【沖縄公庫】 理事長、担当理事、業務統括部長、融資第二部長、他 3 名	

ひとり親支援へ議論

沖縄公庫「教育融資周知を」

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は27日、那覇市の同公庫で、ひとり親家庭の親の支援に関する意見交換会を開いた。子どもの貧困対策に携わる有識者らと意見交換会を設けるのは初めて。教育資金など融資制度を広く周知する要望が挙がった。

出席者からは「教育資金を受けられるが、対象外と勘違いして諦めている人がいる」と広報の改善を求める意見が出た。

若年妊産婦への経済的支援や10代後半の就労など、支援の輪を広げる工夫についても議論が交わされた。

沖縄公庫の担当者は、教育資金利用者の傾向として、年収が200万円未満所帯の教育費の負担割合は沖縄全体で106%、離島は115・9%で、年収を超えていると報告した。

看護師や保育士などの資格を取得するために活用されたひとり親の学び直しの融資は2016年度から3年間で41件、エステサロンや学童クラブなどひとり親による新規開業の貸し付けは17年度から2年間で50件だった。本年度からは全支店に「ひとり親支援担当」を配置するなど体制を強化した。

令和元年5月28日 沖縄タイムス社提供

「ひとり親家庭の親の支援に関する意見交換会」

日時：令和元年5月27日(月)16:00～17:40

場所：沖縄公庫本店会議室

趣旨：国・県の重要課題のひとつである子どもの貧困対策にかかる沖縄公庫の政策金融機能のより効果的な発揮につなげるべく、県内の有識者等に対し、制度説明を行うとともに、意見等を聴取する。